平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場会社名　保土谷化学工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4112　URL　http://www.hodogaya.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 喜多野　利和
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長　(氏名) 富山　裕光　TEL 03-5299-8019

四半期報告書提出予定日　平成25年8月9日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	8,610	0.3	110	△35.2	81	66.4	53	―
25年3月期第1四半期	8,588	0.9	171	△58.4	49	△85.2	△171	―

(注)包括利益　26年3月期第1四半期　489百万円　(―%)　25年3月期第1四半期　15百万円　(△98.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	0.68	0.67
25年3月期第1四半期	△2.17	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	53,597	29,523	51.6
25年3月期	51,765	29,236	53.0

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　27,638百万円　25年3月期　27,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	2.00	―	2.00	4.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		2.00	―	2.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	2.3	1,000	11.3	500	△18.2	100	―	1.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	84,137,261 株	25年3月期	84,137,261 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	5,037,202 株	25年3月期	5,035,247 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	79,100,971 株	25年3月期1Q	79,107,662 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、
金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（セグメント情報等） …… 11
（重要な後発事象） …… 13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

〔機能性色素セグメント〕

有機ＥＬ材料事業は、一時的な在庫調整により、減収となりました。
イメージング材料事業は、プリンター・複写機向け材料の在庫調整が進んだことに加え、
円安効果もあり、微増となりました。
色素材料事業は、新たに上市したカラートリートメント用染料の寄与があったものの、
アルミ着色用染料で、国外の需要が一時的に減少したことで、減収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、22億76百万円となり、前年同期比71百万円（3.0%）の減収、
となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、ＰＴＧ（ウレタン原料）が、円安効果もあり、輸出で大きく伸びたものの、
国内需要が停滞し、また、顧客での材料変更により、剥離剤の輸出が減少したことから、
減収となりました。
建築材料事業は、防水工事では、大型物件が、継続して獲得できたことで、増収となりましたが、
材料販売では、ウレタン系防水材分野の改修需要が伸び悩み、前年同期並みとなりました。
特殊化学品事業は、受託品が増加したものの、樹脂関連分野・医薬品分野が伸び悩み、
前年同期並みとなりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、28億26百万円となり、前年同期比23百万円（0.8%）の増収、
となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、主力の紙パルプ分野で、円安による輸入紙の減少などで需要が回復しましたが、
動物用医薬品の需要が減少し、また環境分野向けで競争が激化したことにより、前年同期並みとなりました。
その他の工業薬品は、競争の激化により、減収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、16億74百万円となり、前年同期比1億9百万円（6.1%）の減収、
となりました。

〔アグロサイエンスセグメント〕

アグロサイエンス事業は、家庭園芸用除草剤およびゴルフ場向け除草剤が堅調に推移したことにより、
増収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、14億16百万円となり、前年同期比1億41百万円（11.1%）の増収、
となりました。

上記の結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は、86億10百万円となりました。
また、損益面では、営業利益1億10百万円、経常利益81百万円となり、
四半期純利益は、53百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末(６月末)における資産合計は、535億97百万円となり、
前連結会計年度末(３月末)比18億32百万円の増加となりました。
資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加9億16百万円、投資有価証券の増加3億65百万円、
有形固定資産の増加3億64百万円等であります。
負債は、240億73百万円となり、前連結会計年度末比15億44百万円の増加となりました。
主な要因は、短期・長期借入金の増加13億84百万円、支払手形及び買掛金の増加2億20百万円であります。
純資産は、295億23百万円となり、前連結会計年度末比2億87百万円の増加となりました。
その主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加2億17百万円、少数株主持分の増加1億42百万円、
利益剰余金の減少1億4百万円等であります。
以上の結果、自己資本比率は51.6%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年５月13日に発表した平成26年３月期の業績予想に、変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

一部の連結子会社は、仕掛品、商品及び製品の評価方法について、従来、移動平均法を採用しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より、総平均法に変更しております。

この変更は、当該子会社における基幹システムの再構築を契機に、当社と同様の評価方法を採用し、在庫評価と原価計算を、より効率的に行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、連結子会社である日本パーオキサイド株式会社が、平成25年７月１日に当社と合併することを契機に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、一部の連結子会社においては、安定した稼動状況が見込まれるため、定額法を採用することが、より合理的であると判断したものであります。

なお、これにより当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ47百万円、増加しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,408	6,324
受取手形及び売掛金	11,420	11,626
商品及び製品	3,859	4,012
仕掛品	181	181
原材料及び貯蔵品	1,384	1,498
繰延税金資産	129	104
その他	703	558
貸倒引当金	△29	△34
流動資産合計	23,057	24,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,781	7,191
土地	11,238	11,239
その他（純額）	4,989	4,942
有形固定資産合計	23,009	23,373
無形固定資産		
のれん	1,404	1,273
その他	483	532
無形固定資産合計	1,888	1,805
投資その他の資産		
投資有価証券	3,287	3,652
長期貸付金	32	45
繰延税金資産	2	17
その他	662	605
貸倒引当金	△174	△174
投資その他の資産合計	3,810	4,146
固定資産合計	28,707	29,325
資産合計	51,765	53,597

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,539	4,759
短期借入金	7,265	7,853
未払法人税等	283	119
引当金	446	276
その他	1,945	2,086
流動負債合計	14,480	15,095
固定負債		
長期借入金	4,768	5,565
繰延税金負債	1,090	1,224
再評価に係る繰延税金負債	1,428	1,428
引当金	217	220
資産除去債務	51	53
その他	491	486
固定負債合計	8,048	8,977
負債合計	22,528	24,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,590
利益剰余金	5,358	5,253
自己株式	△1,691	△1,692
株主資本合計	24,453	24,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	331
繰延ヘッジ損益	△10	△7
土地再評価差額金	2,583	2,583
為替換算調整勘定	315	382
その他の包括利益累計額合計	3,002	3,290
新株予約権	72	34
少数株主持分	1,707	1,850
純資産合計	29,236	29,523
負債純資産合計	51,765	53,597

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	8,588	8,610
売上原価	6,048	5,843
売上総利益	2,540	2,766
販売費及び一般管理費	2,369	2,655
営業利益	171	110
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	38	68
雑収入	69	48
営業外収益合計	114	126
営業外費用		
支払利息	47	40
退職給付費用	77	69
雑損失	112	44
営業外費用合計	236	155
経常利益	49	81
特別利益		
固定資産売却益	4	－
新株予約権戻入益	－	40
補助金収入	71	14
受取補償金	－	134
特別利益合計	76	190
特別損失		
固定資産除却損	2	15
投資有価証券評価損	0	－
災害による損失	0	－
本社移転費用	21	－
その他	0	－
特別損失合計	24	15
税金等調整前四半期純利益	100	256
法人税等	193	90
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△92	166
少数株主利益	79	112
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△171	53

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△92	166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△169	217
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	276	103
その他の包括利益合計	107	323
四半期包括利益	15	489
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△155	340
少数株主に係る四半期包括利益	171	149

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	100	256
減価償却費	398	391
のれん償却額	134	154
引当金の増減額（△は減少）	△154	△86
受取利息及び受取配当金	△45	△77
支払利息	47	40
為替差損益（△は益）	2	△9
固定資産売却損益（△は益）	△4	－
固定資産除却損	2	10
投資有価証券評価損益（△は益）	0	－
ゴルフ会員権評価損	0	－
売上債権の増減額（△は増加）	△218	△183
たな卸資産の増減額（△は増加）	△574	△246
仕入債務の増減額（△は減少）	△15	193
その他の資産・負債の増減額	161	177
未払消費税等の増減額（△は減少）	84	△36
その他	23	△30
小計	△58	556
利息及び配当金の受取額	41	80
利息の支払額	△59	△42
損害賠償金の支払額	－	△10
法人税等の支払額	△128	△228
法人税等の還付額	－	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	△204	419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△549	△877
有形及び無形固定資産の売却による収入	17	14
資産除去債務の履行による支出	△1	－
投資有価証券の取得による支出	△0	△30
投資有価証券の売却による収入	4	－
貸付けによる支出	△5	△14
貸付金の回収による収入	2	11
差入保証金の差入による支出	△34	△26
差入保証金の回収による収入	1	1
その他	35	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△530	△893

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△84	764
長期借入れによる収入	1,790	1,170
長期借入金の返済による支出	△383	△551
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△8	△5
自己株式の売却による収入	－	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△5	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,308	1,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	46
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	654	943
現金及び現金同等物の期首残高	6,557	5,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,212	6,265

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び営業利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	2,347	2,803	1,783	1,274	8,210	378	8,588	－	8,588
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	95	23	26	－	146	179	325	△325	―
計	2,443	2,826	1,810	1,274	8,356	557	8,914	△325	8,588
セグメント利益又は損失（△）	61	△29	84	△38	78	67	145	25	171

（注1）各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・・・有機ＥＬ材料、トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・・・ウレタン原料、一般化学工業用基礎原料、
ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料等

(3)基礎化学品・・・・・過酸化水素等

(4)アグロサイエンス・・農薬原体、製剤等

（注2）「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成25年４月１日 至平成25年６月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び営業利益又は営業損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	2,276	2,826	1,674	1,416	8,195	415	8,610	－	8,610
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	36	48	122	－	207	175	382	△382	―
計	2,312	2,875	1,797	1,416	8,402	590	8,993	△382	8,610
セグメント利益又は損失(△)	△244	30	46	190	23	74	97	13	110

（注1）各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・・・有機ＥＬ材料、トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・・・ウレタン原料、一般化学工業用基礎原料、
ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料等

(3)基礎化学品・・・・・過酸化水素等

(4)アグロサイエンス・・農薬原体、製剤等

（注2）「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）
（連結子会社の吸収合併）
当社は、平成25年５月13日開催の取締役会において、
当社を吸収合併存続会社、日本パーオキサイド株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、
同日付で日本パーオキサイド株式会社との合併契約を締結しました。
また、同契約に基づき、平成25年７月１日に合併を完了しました。

１．合併の目的
当社グループは、「高機能・高付加価値事業の拡充・強化」、「コスト競争力のさらなる強化」、
「効率的・合理的な運営体制を前提とした、グローバルな販売・生産体制の一層の推進」が、
喫緊の課題となっております。
その中、当社が、子会社である日本パーオキサイド株式会社を合併することで、
当社グループの経営資源を活用しつつ、本社機能および郡山工場（福島県）での効率的・合理的な
運営体制を構築してまいります。
そして、過酸化水素およびその周辺事業での「研究開発の強化」、「M&A」、「海外展開」等を含め、
事業基盤の補完・強化を図りつつ、より競争力のある事業構造への転換を進めてまいります。

２．合併した相手会社の名称
日本パーオキサイド株式会社

３．合併の方法、合併後の会社の名称
①合併の方法
当社を吸収合併存続会社、日本パーオキサイド株式会社を吸収合併消滅会社とする、吸収合併
②合併後の会社の名称
保土谷化学工業株式会社

４．合併に係る株式の割当比率等
日本パーオキサイド株式会社は、完全子会社であるため、合併による株式その他の対価の交付は
行っておりません。

５．相手会社の主な事業の内容
過酸化水素、過酸化水素誘導体等の無機工業薬品の製造・販売

６．合併の時期
合併の効力発生日　平成25年７月１日

７．会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準
及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）
に基づき、共通支配下の取引として処理しております。